

## 平成27年度 第2回経営協議会議事要旨

日 時 平成27年11月16日(月) 15時30分～17時00分  
場 所 学長室  
出席者 (学外委員) 井田委員, 大平委員, 潮谷委員, 陣内委員, 戸上委員, 中尾委員, 古川委員  
(学内委員) 宮崎学長, 滝澤委員, 門出委員, 後藤委員, 小坂委員, 吉永委員, 森田委員  
欠席者 (学外委員) 山口委員  
(学内委員) なし  
陪席者 吉田理事, 佐々木監事, 北村監事, 甲斐文化教育学部長, 平地経済学部長, 原医学部長

- ・ 議事に先立ち, 学長から自己紹介及び挨拶があり, 新運営体制・機構図について説明があった。
- ・ 学長から, 経営協議会の趣旨及び役割について説明があり, 委員の紹介, 学内委員の自己紹介があった。続いて, 学長から経営協議会議長に事故があるときの議長代行として, 後藤理事の指名があった。

### 【 審議事項 】

#### (1) 国立大学法人佐賀大学学長選考会議委員の選出について

学長から, 本件について, 国立大学法人佐賀大学学長選考会議規則第3条第1号により, 国立大学法人佐賀大学経営協議会規則第2条第3号の委員のうちから, 学長選考会議委員7名の選出を行う案の説明があり, 審議の結果了承された。

#### (2) 契約職員の高年齢雇用に係る就業規則の一部改正について

学長から, 本件について, 高年齢雇用に係る就業規則の一部に整備されていなかった項目があり, 追加して整備するものである旨の説明があった。

次いで, 人事課長から, 改正の概要, 現行の規則と改正案及び今後のスケジュールについて説明があり, 審議の結果了承された。

#### (3) その他

特になし。

## 【 報告事項 】

### (1) 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長から、本件について、11月6日（金）文部科学省国立大学法人評価委員会において確定し、通知された旨の報告があった。

次いで、企画評価課長から、全体評価において、ラーニング・ポートフォリオを大学院教育に拡大していること、地域課題解決型のアクティブ・ラーニング等が挙げられていること、項目別の評価結果4項目は「順調」である旨の評価があり、注目点として「IR機能に基づく予算配分」が挙げられていること、課題として「国立大学病院管理会計システム（HOMAS）の継続的な利用に至らなかったこと」が指摘されていること等の報告があった。

### (2) 平成28年度国立大学法人佐賀大学運営費交付金概算要求額（文部科学省）の概要について

学長から、本件について、文部科学省から財務省に提出された平成28年度概算要求のうち佐賀大学に関するもので、10月29日に文部科学省から伝達を受けた旨の報告があった。

次いで、財務部長から、運営費交付金予定額、基幹経費、機能強化経費及び特殊要因経費の概算要求額の詳細について説明があった。さらに、机上配布資料「平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の概要（大学共同利用機関法人を含む90法人）」について説明があった。

環境施設部長から、施設整備費要求事項は、継続1件、要望2件が選定されており、12月末に採択について決定される予定である旨の説明があった。

### (3) 平成26事業年度財務諸表の承認について

学長から、本件について、平成27年6月24日付で文部科学大臣に提出し、平成27年8月31日付で大臣承認を受けた旨の報告があった。

### (4) その他

特になし。

## 【 意見交換 】

### ◎ 運営費交付金の削減について

- ◎ 大学独自の財源確保について
- ◎ 大学に求める人材教育について
- ◎ 推進すべき研究について

学長から、先般の財政制度等審議会財政制度分科会において財務省から、国立大学は平成28年度から運営費交付金を毎年1%減額し、その減額分に見合う自己収入を毎年1.6%増やすことが提案された旨の説明があった。

次いで、意見交換を行い、委員から次のような意見等が出された。

(●は学外委員の意見等、○が学内委員の説明等)

○国立大学全体で9年間で1,623億円削減(13.1%減)されている。佐賀大学では、平成16年対比で1,026百万円(累計60億円)削減されている。●文科省がパッケージ化してそれぞれの大学に予算のつくりを指示しているが、地方大学の特色としての予算は違ってくるのではないか。一律にパッケージ化した予算の要求の仕方にひっかかりがある。また、財政制度等審議会が運営費交付金を1%削減することを提案しているが、税金であるため、透明性の担保、支出に対する問題については、把握しなければならないが、人数、消費ベースが異なっているため、一律に国立大学が科せられるということが妥当なのか疑問を感じている。日本の世界における競争力も落ちており、教育においては、長いスパンで見ていく必要があるが、財務省は費用対効果の面で短いスパンで考えているのではないかと感じている。

○これまではパッケージ化で一律に削減されていたが、今後の運営費交付金の在り方について、3つの枠組みで重点化支援を考え、強み・特色に応じた配分を行うこととされている。合理的な反論をし、財政制度等審議会の提案を回避していただきたい旨、各国立大学がメッセージを発するべきである。

運営費交付金の削減分を自己収入の増加により補うという提案は、財源を確保するには、授業料の引上げに繋がりがねず、国立と私立の差が無くなり、学生の経済状況に関係なく進学機会を提供するという国立大学の使命が十分に果たせなくなる。また、地方大学においては、寄附金を伸ばし自己収入を増加することは、現実的に難しい。

●教育は国の基本であるため、国立大学協会全体として主張する必要がある。そのためには、国立大学は、改革すべきものは改革・効率化することを姿勢として示すべきである。産学連携、共同受託事業、寄附金等、大学の特色を出しつつ、企業、

産業界にもメリットがあることを示し、支援していただく必要がある。自らを律しながら主張をすることが大切であり、各大学協力しながら、教育が後退しないよう、各方面にPRしていく必要がある。

○国立大学協会として、10月27日反対声明を出しており、大学としても働きかけをしていかなければならない。また、大学として、効率化できていない部分を直すことについて検討したい。さらに、産業界等に広く連携できるよう努力していかなければならない。

○機能強化の方向性等に応じた重点配分について、本学は重点支援①を選択しているが、重点支援①を選択している国立大学は全体の6割を占めており、その他の重点支援枠に比べ、運営費交付金の配分に差が出るのではないかと懸念している。

○地域貢献のためには、地域産業を興していかなければならないため、佐賀には特殊な技術を持っている企業が多いので、大学としてブラッシュアップできるよう協力できないか考えている。そのためには、大学教員の資質を磨く必要があると考えている。他大学では、教員の能力向上のため、40歳以下の教員を対象に英会話の授業を行い、国際交流を進めることや、論文作成の支援を大学が行う等している。大学の自助努力により、県内の企業に知識を戻すことができるのではないか。

●佐賀大学は重点支援①地域貢献を選択しているが、本来公立大学は、地域のニーズに基づき設立されるものであるため、国公立大学が地域貢献に取り組むことで、地域に対する創造的事業が豊かに繋がっていく可能性がある。国立大学は、地域貢献について、厳しい迫られ方をしているという認識を持たなければならない。競争面で考えると、公立大学とは異なる角度で地域貢献を考えていくべきである。また、私立大学で地域貢献を選択している大学が非常に多いので、国立大学と公立大学と横に連携をとることにより、費用的効果性も大きくできるのではないか。それぞれの大学がもつ地域貢献の強みをインターフェースし、ひとつのものを創り上げるために、大学間の垣根を超えて教育の連携をする時代を歩み始めているのではないか。佐賀大学が選択している地域貢献は簡単ではない印象である。

○佐賀県に公立大学が無いと、地域貢献に対する意識が足りない。COC+事業において、短期大学との連携事業を先駆的に行っているところもあるため、そういった取組みを全体として行っていく必要がある。

●佐賀県がプロジェクトを立ち上げ、佐賀大学の教員が入っているが、大学教員が何を研究しているか分からないため、HPで教員の専門分野、研究等を公開することで、地域から見て大学が近くなり、『開かれた大学』となるのではないか。研究等の相談の最初の入口が分からない。

○個人情報保護の問題で埋もれている状況にあるため、使用目的を限定し、情報収集し、周知できるようにしたい。

○1990年頃研究者総覧を作成したが、教員の研究の具体的なところが見えにくいため、更新する予定である。研究の相談が来ても、大学教員の研究と合うことは殆どないが、そこから研究の種を探す教員の熱意があるかが問題である。また、地

域社会とコミュニケーションをもつという心がけが必要である。

●以前、佐賀新聞で『ようこそ研究室へ』のタイトルで、教員と研究を紹介し、ブックレットを作成したが、その情報も個人情報領域になるという認識なのか。そうでなければ、大学のHPで研究室毎の教員紹介のページを作成しても良いのではないか。最低のフォーマットを作り、一般の方でも分かるようなものにしてほしい。

●企業側からしても、佐賀大学の卒業生がいながら、教員との相談等が行われていない。教員との繋がりができることで、成果が上がり、外部資金の獲得につながるのではないか。

○産業における問題点は多様なものが複雑に絡み合っているので、異なる分野の教員をまとめて複数の教員で対応することで、積極的に取り組みたい。

○研究者便覧を要望に合うよう作成したい。また、一番近い領域の教員を連れて、一歩進んだ企業回りを考えている。

●企業回りの際は、事前に企業に領域について相談いただきたい。

●大学は、クレジットカード事業に取り組む、調達しているもので現金購入しているものを、コーポレートカードで購入しキックバックをもらう、学生・教職員はクレジットカードに加入し、クレジットカード会社とその売上の一部が恒常的に大学に入るような契約を行う等を考えてはいけないのか。

●大学施設の夜間、週休日の活用を考えてはどうか。

理系については、新しく興味深いものがあれば、新たな寄附ができる。また、文系については、語学・企業会計・財務会計等に関して寄附の可能性はある。例えば、営業は秘書検定を受けることとなっている等、教育という観点で、秘書検定、英会話等企业で負担しているものがある。

その他、工業デザイン、ポスター等を受注する等検討してはどうか。

○監事から、美術館の夜間の活用等について提案いただいている。国の仕組みもあり簡単にはいかないが、今後少しずつ緩和されていくと考えているため、少しずつ検討していきたい。

●研究費の捻出に大変な努力が必要になるが、最先端の研究、大規模研究で予算を取ることは、地方の大学は難しい。特色ある研究・共同研究を行っていくことに集中する必要がある。枠組みを外して、佐賀のみならず、九州全土、全国的に影響を与えられるようなプロジェクトを創る必要がある。

企業訪問についても、佐賀の企業のみならず、全国の企業を回り、全国の現場に出向き、発掘していかなければならない。各大学の取組みに出遅れてはいけない。

以上